

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東大名福

上場会社名 株式会社 商船三井

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,435,220	△7.0	△24,459	—	△24,320	—	△26,009	—
23年3月期	1,543,660	14.5	123,400	489.3	121,621	401.9	58,277	358.1

(注) 包括利益 24年3月期 △12,367百万円 (—%) 23年3月期 13,886百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△21.76	—	△4.0	△1.3	△1.7
23年3月期	48.75	47.02	8.8	6.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3,300百万円 23年3月期 8,174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,946,161	717,909	32.8	533.27
23年3月期	1,868,740	740,247	35.4	552.83

(参考) 自己資本 24年3月期 637,422百万円 23年3月期 660,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,014	△134,312	148,272	82,837
23年3月期	181,755	△134,785	△63,759	65,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	11,960	20.5	1.8
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,980	—	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	790,000	10.1	△1,000	—	△5,000	—	△2,000	—	△1.67
通期	1,600,000	11.5	16,000	—	10,000	—	3,000	—	2.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
 (注) 当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,206,286,115 株	23年3月期	1,206,286,115 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,975,285 株	23年3月期	10,984,135 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,195,304,610 株	23年3月期	1,195,361,121 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,064,478	△10.4	△64,989	—	△38,947	—	△31,704	—
23年3月期	1,188,587	14.3	78,149	—	100,120	480.9	49,439	498.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△26.51	—
23年3月期	41.33	39.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	976,318	465.82	559,159	465.82	57.1	465.82	465.82	
23年3月期	983,977	498.22	597,774	498.22	60.6	498.22	498.22	

(参考) 自己資本 24年3月期 557,153百万円 23年3月期 595,903百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. 参考資料	27
(1) 四半期毎の業績の推移	27
(2) 減価償却の状況	28
(3) 有利子負債残高	28
(4) 海運業船腹量	28
(5) 為替情報	28
(6) 燃料油情報	28
(7) 海運市況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,436	14,352	△1,084 / △7.0%
営業損益 (億円)	1,234	△244	△1,478 / -%
経常損益 (億円)	1,216	△243	△1,459 / -%
当期純損益 (億円)	582	△260	△842 / -%
為替レート	¥86.48/US\$	¥78.85/US\$	△¥7.63/US\$
船舶燃料油価格	US\$490/MT	US\$667/MT	US\$177/MT

当期における世界経済は、先進国経済が低成長に留まる一方、新興国経済が堅調な内需を背景に世界全体の経済成長を支えましたが、東日本大震災や欧州でのソブリン債務問題が、新興国を含めた世界経済の成長に影を落としました。米国では、株価上昇と堅調な個人消費を背景に雇用回復が進み、ガソリン価格上昇による消費減退懸念はあるものの、景気回復基調が続いています。欧州では、ギリシャ債務の無秩序なデフォルトはひとまず回避されましたが、南欧諸国のソブリン問題は燻り続けており、緊縮財政政策、高い失業率による消費冷え込み、歴史的な原油価格高騰により、景気後退局面が続いています。金融引き締め政策によりインフレ抑制に成功した中国では、経済不振の欧州向け輸出鈍化等による景気減速を受けて金融緩和政策に転換しており、成長率は鈍化しつつも安定的な景気拡大が続いています。わが国では、東日本大震災に続き、タイ洪水によるサプライチェーン混乱による生産減少、史上最高値を更新した円高に加え、欧州景気低迷による需要減少と厳しい状況が続きましたが、米国の景気拡大、底堅い新興国需要、またわが国の復興需要拡大により緩やかながら回復基調となっています。

海運市況については、ドライバルク船のうちケープサイズ市況は、10～12月に一時期回復しましたが、1月以降は新造船供給圧力等により低迷しました。油送船市況のうち原油船 (VLCC) 市況は低迷しましたが、不安定な中東情勢を背景に3月中旬以降は堅調となりました。自動車輸送は、東日本大震災やタイ洪水の影響から回復したものの、長期化する円高等により伸び悩みました。コンテナ船事業について、主要トレードの荷動きは想定より伸び悩み、需給は軟化しました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥7.63/US\$円高の¥78.85/US\$となりました。当期の船舶燃料油価格は前期比US\$177/MT高のUS\$667/MTとなり、為替レートと同様、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、売上高は前期比1,084億円減の1兆4,352億円、営業損益は前期比1,478億円減の244億円の赤字、経常損益は前期比1,459億円減の243億円の赤字、当期純損益は前期比842億円減の260億円の赤字となりました。

なお、セグメント毎の売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	7,926	7,269	△657 / △8.3%
	708	△69	△777 / -%
コンテナ船事業	5,902	5,441	△461 / △7.8%
	388	△299	△687 / -%

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	502	523	20 / 4.1%
	△5	△5	0 / -%
関連事業	1,241	1,244	2 / 0.2%
	106	90	△15 / △14.8%
その他	154	151	△2 / △1.7%
	33	43	9 / 28.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は昨年年初頭から軟調に推移しましたが、7月以降の荷動きの回復と老齢船解撤の促進、減速航海の深度化等を背景に上昇に転じ、10月には一時US\$30,000レベルを回復し、年末迄、その市況が継続しました。

1月以降は例年の気象要因によるブラジル・豪州の出荷減少や中国・韓国の春節による経済活動低下、新造船の大量竣工・船腹拡大を受けて市況は急落し、1月下旬以降 US\$5,000レベルの低位で推移しました。パナマックス以下の一般不定期船は、穀物の出荷時期である5月と10月は比較的堅調な市況であったものの、新造船供給圧力や中国景気の減速を背景に1月中旬以降はUS\$10,000を下回るレベルで低迷しました。木材チップ船は、欧州債務危機や中国景気減速の影響によるパルプ市況の下落をうけて中国製紙メーカーのチップ輸入量が減少傾向となったこと等から、市況は悪化しました。電力炭船は、東日本大震災で被災した国内石炭火力発電所の電力炭需要減退等の影響をうけました。

以上の結果、ドライバルク船部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定的な利益を確保したものの、市況悪化により損失を計上しました。

<油送船・LNG船>

油送船市況について、原油船 (VLCC) は、新造船の供給圧力や欧米経済の悪化を背景として低調に推移しました。しかしながら、不安定な中東情勢を背景とした石油消費国の調達ソース分散化の動きをうけて遠距離輸送需要が増えたことから、3月中旬以降回復しました。石油製品船は、根本的な需給バランスは改善に向かっているものの、欧米経済低迷による裁定取引鈍化をうけた船腹過剰感を背景に低迷しました。LPG船 (VLGC) は、中東からの堅調なLPG輸出を背景に7月以降上昇基調となりましたが、輸出量の鈍化を背景として11月下旬以降、軟化しました。斯様な市況環境の下、減速航海の更なる深度化やプール組成による運航効率改善、船費削減の取り組みを進めましたが、燃料費高に加え円高の影響もあり、油送船部門は損失を計上しました。LNG船市況については、日本の電力不足等に対応したLNG追加需要を背景に中短期備船マーケットが高騰しました。部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保し、また短期備船マーケットへの本船投入により収益を上げたものの、円高等の影響により前期比減益となりました。

<自動車船>

東日本大震災やタイ洪水による部品供給不足等をうけて、日本出しを中心とした完成車輸送は大きく減少しました。各自動車メーカーの並々ならぬ努力によって、6月以降の輸出荷量は徐々に回復しましたが、長期化する円高や欧州経済低迷等をうけて伸び悩み、部門損益としては前期比大幅な減益となりました。

(B) コンテナ船事業

主要トレードの荷動きは期初想定より低い水準となりました。東西航路往航荷動きは、欧州債務問題を背景とした景気への先行き不安等から伸び悩み、アジア域内航路は安定的に推移したものの、南北航路往航は東西航路往航と同様に鈍化しました。運賃水準は、荷動き低迷に加え、新造船竣工によるキャパシティ増等による需給環境軟化をうけて低迷しました。斯様な状況下、アジア域内航路では東西・南北航路の区間サービスのスペース有効活用による積高拡大等を図り、東西航路では高品質なサービスの拡充と高採算貨物の集荷強化に取り組みました。アジア/北米航路では、パナマ/アマゾンサービス (CX1) を単独運航に切り替え、スペース拡充と自社単独運航による品質強化を図り、アジア/欧州航路では、新たなアライアンス (G6アライアンス) を設立、ネットワークを大幅に拡大し、3月から新サービスを開始しております。南北航路のアジア/南米東岸サービス (CSW) では、運航船追

加投入によって超減速航海を実施しております。アジア航路では、域内サービス拡充のため、日本・香港・ジャカルタ・海峡地サービス (HS3) や、インド西岸と中国を結ぶ直行サービス (NCX) を開設しました。また、シンガポールとヤンゴンを結ぶサービス (SYX) を開設し、経済成長が期待できるミャンマーに自営ネットワークを確保しました。また、3月にはサービス向上により顧客満足度を向上させる目的で、世界共通のサービス指標と目標値を設定し、輸送品質、環境保全、安全運航の3点の指標を発表しました。ターミナル事業は、海外自営ターミナル (米国・ロサンゼルス、オークランド、ジャクソンビル、タイ・レムチャバン、ベトナム・カイメップ) のうち米国の一部ターミナルが北米向け貨物の不振の影響を受けましたが、国内自営ターミナル (東京・横浜・大阪・神戸) は東日本大震災の影響が軽微なものに留まった結果、輸入荷動き復調に伴って取扱量も回復しました。ロジスティクス事業について、航空貨物取扱事業では、東日本大震災やタイ洪水の影響もあり日本発の荷動きは減少しましたが、高採算貨物の積極的な取り込みとコスト削減に努めました。

以上の結果、コンテナ船事業全体では、船型大型化等によるシステムコスト削減、更なる減速航海深度化による燃料費削減等のコスト削減推進によって損益改善に取り組みましたが、円高、船舶燃料油価格高もあり大幅な損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業は、東日本大震災の影響を受けた航路もあり、その回復に努めたものの、損失を計上しました。内航事業は、エネルギー関係の輸送需要を取り込み、前期比増益となりましたが、フェリー・内航事業セグメント全体では、前期に引き続き赤字となりました。

(D) 関連事業

不動産事業は、賃貸オフィスマーケットの稼働率が伸び悩む中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、高い稼働率を達成し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客が伸び悩み、損失を計上しました。客船事業以外の関連事業の業績も総じて低調に推移しました。これらの結果、関連事業セグメント全体では、前期比減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期は前期比で増益となりました。

②次期の見通し

	当期実績 (平成24年3月期)	次期 (見通し) (平成25年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	14,352	16,000	1,647 / 11.5%
営業利益 (億円)	△244	160	404 / - %
経常利益 (億円)	△243	100	343 / - %
当期純利益 (億円)	△260	30	290 / - %

為替レート	¥78.85/US\$	¥82.00/US\$	¥3.15/US\$
船舶燃料油価格	US\$667/MT	US\$710/MT	US\$43/MT
		(通期前提)	

次期においては、欧州債務危機の再燃リスクや原油高等を背景とした景気減速懸念があるものの、引き続き新興国を中心に緩やかな景気回復が続くものと想定しております。ドライバルク船市況については、荷動きは堅調に伸びる一方、足下市況の低位推移と引き続き新造船竣工圧力を背景として上値が限られることが懸念されます。油送船市況について、原油船 (VLCC) は不安定な中東情勢を背景として堅調に推移し、低迷の続く石油製品船は年度後半の需要期に向けての改善が見込まれます。自動車輸送については、引き続き円高の影響が懸念されるものの、大災害の影響をうけた2011年度 (平成24年3月期) からの回復が期待できます。コンテナ船については、緩やかな世界景気の回復を背景とした堅調な荷動きと運賃レベルの修復を想定しております。

かかる見通しのもと、引き続き、輸送サービス品質の更なる向上や効率配船強化、より一層の中長期安定収益獲得に努めます。また、コンテナ船の船型大型化や減速航海の徹底的な深度化等を通じ、グループ全体で年250億円規模のコスト削減を推進し、一定の利益確保を計画しております。通期の連結業績は、売上高1兆6,000億円、営業利益160億円、経常利益100億円、当期純利益30億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ774億円増加し1兆9,461億円となりました。これは主に時価の下落により投資有価証券が減少した一方で、竣工により船舶が増加し、また未収法人税等の増加に伴いその他流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ997億円増加し、1兆2,282億円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパー及び未払法人税等が減少した一方で、船舶の竣工に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ223億円減少し、7,179億円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方で、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、32.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ173億円増加し、828億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は50億円（前年同期比1,767億円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失335億円、法人税等の支払額441億円、減価償却費856億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は1,343億円（前年同期比4億円の支出減）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出1,750億円、同有形及び無形固定資産の売却による収入448億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は1,482億円（前年同期は637億円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,703億円、長期借入金の返済による支出1,156億円によるものであります。

(参考)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	35.7	34.5	35.4	35.4	32.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.5	32.1	43.5	30.9	22.3
債務償還年数 (年)	2.1	5.9	8.3	4.0	173.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	8.6	6.4	16.2	0.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しています。平成22年3月に発表した中期経営計画（GEAR UP! MOL）に基づき、引き続き船舶を中心に投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

当期（平成24年3月期）の年間配当につきましては、当期赤字業績からの復調見込み等を総合的に勘案し、当初の予定通り1株当たり5円（うち2.5円は中間配当金として支払い済み）を予定しています。

次期の配当金につきましては、引き続き連結配当性向20%を目安としておりますが、当社を取り巻く事業環境が引き続き不透明であることを勘案し、現段階では未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年4月策定）において、以下の通り3つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクスレントカンパニーとなることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月に発表した中期経営計画「GEAR UP! MOL」（ギア アップ! エム・オー・エル）では、「新たなる成長への挑戦」をメインテーマに、世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指しております。

商船三井グループ 中期経営計画（2010(平成22)年度～2012(平成24)年度）

GEAR UP! MOL（ギア アップ! エム・オー・エル）

長期ビジョン：世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ：「新たなる成長への挑戦」

<GEAR UP! MOL 全体戦略>

[1] 経済危機からの回復と成長市場への展開加速

- 世界の成長市場で顧客ニーズへの的確な対応
 - ・グローバルな営業強化
 - ・コスト競争力の強化継続
 - ・コンテナ船事業の再建
 - ・グループ総合力の発揮

[2] 安全運航強化

- 「世界最高水準の安全運航」を目指す
 - ・安全性の見える化と4ゼロ実現（海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止）
 - ・エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上
 - ・安全運航強化に3年間で240億円を投入
 - ・安全運航へのIT活用高度化
 - ・優秀船員の確保・育成継続
 - ・海賊・テロ対策の強化

[3] 環境戦略

- 低環境負荷輸送ソリューションの提供
 - ・地球温暖化防止の為に船舶イノベーション
 - ～ 「船舶維新」プロジェクトの推進
 - ～ 「ECO SAILING」の拡大
 - ～ CO2の排出量（原単位当たり）を2015年までに2009年度比10%削減
 - ・生物多様性保全・自然保護への貢献
 - ・環境技術の開発・導入に積極投資
 - ～ 3年間で280億円を投入

(3) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済が欧州債務問題や中東地政学リスクを孕みながらも緩やかに回復する一方、過去の好況期に発注された新造船の供給圧力は未だ強く、船腹需給の本格的改善には今しばらく時間がかかるものと考えられます。このような中、当社はこれまで積み上げてきた安定利益を基盤としながら、市況変動による業績への影響を低減すべく船隊構成の見直しを行っていきます。また、中国、インド、アジア諸国、南米など世界の成長市場における輸送需要を取り込むため、各事業セグメントにおいてグローバルな営業力を強化します。さらに、グループを挙げて徹底したコスト削減を推進、財務体質の継続的な改善を行い、急変する経営環境に強くしなやかに対処できる企業グループとして、成長軌道への復帰を図ります。

これと並行して、当社グループは社会的責任を果たし企業価値を向上させていく上で、「安全運航強化」「環境戦略」「コーポレート・ガバナンス」「CSR（企業の社会的責任）」を重要課題と考え、引き続き推進してまいります。

安全運航強化については、安全性の見える化を推進し、4ゼロ（海難、油濁、死亡事故、貨物損害ゼロ）の実現に向け対策を進めます。過去に発生した重大海難事故の教訓を活かし、当社グループを挙げて安全運航に取り組み、今後も安全運航確保のために必要な対策を講じることにについては妥協することなく、取り組みを継続していきます。

環境戦略に関しては、低環境負荷輸送ソリューションの提供を推進していきます。具体的には、地球温暖化防止のための船舶イノベーションを図るため、「船舶維新」プロジェクト（当社が培った技術を基礎にした「近い将来、技術的に実現可能」と考える次世代船構想）の推進、燃料削減と環境負荷低減を図る「ECO SAILING」（当社独自の省エネルギー航海ノウハウ）の拡大を進め、原単位当たりのCO2排出量を平成27年度までに平成21年度比10%削減することを目標としております。また、生物多様性保全や自然保護に対する従業員の意識を高め、これに資する活動・技術開発・社会貢献について積極的に推進していく所存です。

コーポレート・ガバナンスの面では、財務報告に係る内部統制システムを引き続き適切に運用するほか、環境対策、CSR（企業の社会的責任）活動、コンプライアンス、独立性の高い社外役員による経営の監督・監査等、広義の内部統制分野との有機的統合により、ステークホルダーからの信頼に応える実効性のある内部統制の運用向上を図ります。

またCSR活動の一環としての社会貢献活動では、「Ⅰ. 貧困の撲滅や教育の普及などを謳った国連ミレニアム開発目標への貢献」、「Ⅱ. 生物多様性保全・自然保護への貢献」、「Ⅲ. 所在する地域社会への貢献」という3つの理念を掲げ、世界的ネットワークを有する海運会社ならではの活動に積極的に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,788	50,864
受取手形及び営業未収金	128,208	130,921
有価証券	29	10,023
たな卸資産	46,547	54,335
繰延及び前払費用	51,172	53,744
繰延税金資産	5,752	4,594
その他流動資産	47,536	82,852
貸倒引当金	△592	△401
流動資産合計	344,443	386,936
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	744,155	822,280
建物及び構築物（純額）	131,288	124,294
機械装置及び運搬具（純額）	10,350	9,210
器具及び備品（純額）	3,969	3,597
土地	216,103	215,958
建設仮勘定	150,114	116,724
その他有形固定資産（純額）	1,841	1,735
有形固定資産合計	1,257,823	1,293,802
無形固定資産	9,187	16,193
投資その他の資産		
投資有価証券	191,870	172,746
長期貸付金	18,198	19,166
長期前払費用	21,917	20,479
繰延税金資産	7,116	11,692
その他長期資産	20,855	27,696
貸倒引当金	△2,672	△2,551
投資その他の資産合計	257,286	249,228
固定資産合計	1,524,297	1,559,225
資産合計	1,868,740	1,946,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	130,752	133,599
社債短期償還金	10,242	4,190
短期借入金	111,720	101,012
未払法人税等	27,409	6,112
前受金	20,281	19,808
繰延税金負債	93	902
引当金		
賞与引当金	4,600	3,928
役員賞与引当金	243	152
米国独禁法関連引当金	—	151
引当金計	4,844	4,232
コマーシャル・ペーパー	21,500	5,000
その他流動負債	47,424	47,993
流動負債合計	374,268	322,851
固定負債		
社債	160,157	187,030
長期借入金	399,382	552,156
リース債務	20,080	19,011
繰延税金負債	19,441	18,732
引当金		
退職給付引当金	14,310	13,766
役員退職慰労引当金	2,027	2,159
特別修繕引当金	16,908	14,058
引当金計	33,246	29,984
その他固定負債	121,916	98,484
固定負債合計	754,225	905,401
負債合計	1,128,493	1,228,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,486
利益剰余金	664,645	629,667
自己株式	△7,181	△7,151
株主資本合計	767,380	732,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,488	16,888
繰延ヘッジ損益	△68,355	△54,936
為替換算調整勘定	△52,718	△56,932
その他の包括利益累計額合計	△106,585	△94,980
新株予約権	1,870	2,005
少数株主持分	77,581	78,481
純資産合計	740,247	717,909
負債純資産合計	1,868,740	1,946,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,543,660	1,435,220
売上原価	1,328,959	1,368,794
売上総利益	214,701	66,426
販売費及び一般管理費	91,300	90,885
営業利益又は営業損失(△)	123,400	△24,459
営業外収益		
受取利息	1,580	1,172
受取配当金	3,926	6,785
持分法による投資利益	8,174	3,300
デリバティブ評価益	—	491
その他営業外収益	3,544	5,832
営業外収益合計	17,226	17,581
営業外費用		
支払利息	11,371	11,511
為替差損	4,584	4,440
デリバティブ評価損	1,415	—
その他営業外費用	1,634	1,491
営業外費用合計	19,005	17,442
経常利益又は経常損失(△)	121,621	△24,320
特別利益		
固定資産売却益	6,359	11,558
投資有価証券売却益	1,019	225
備船解約金	1,485	142
特別修繕引当金戻入額	765	—
その他特別利益	1,529	2,096
特別利益合計	11,160	14,022
特別損失		
固定資産売却損	2,459	664
固定資産除却損	3,876	1,165
減損損失	10,238	5,468
関係会社清算損	302	285
投資有価証券評価損	499	9,162
備船解約金	11,988	341
為替換算調整勘定取崩損	—	2,366
その他特別損失	8,049	3,763
特別損失合計	37,415	23,218
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,366	△33,516
法人税、住民税及び事業税	36,431	9,546
法人税等調整額	△2,797	△20,814
法人税等合計	33,634	△11,268
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	61,732	△22,247
少数株主利益	3,455	3,761
当期純利益又は当期純損失(△)	58,277	△26,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	61,732	△22,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,080	2,504
繰延ヘッジ損益	△11,480	18,730
為替換算調整勘定	△14,034	△1,303
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,250	△10,051
その他の包括利益合計	△47,846	9,880
包括利益	13,886	△12,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,716	△14,404
少数株主に係る包括利益	2,170	2,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,400	65,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,400	65,400
資本剰余金		
当期首残高	44,522	44,516
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△29
当期変動額合計	△5	△29
当期末残高	44,516	44,486
利益剰余金		
当期首残高	616,736	664,645
当期変動額		
剰余金の配当	△9,569	△8,970
当期純利益又は当期純損失(△)	58,277	△26,009
連結範囲の変動	△693	11
持分法の適用範囲の変動	△365	159
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	259	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△169
当期変動額合計	47,909	△34,978
当期末残高	664,645	629,667
自己株式		
当期首残高	△7,126	△7,181
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△28
自己株式の処分	33	57
当期変動額合計	△55	29
当期末残高	△7,181	△7,151
株主資本合計		
当期首残高	719,532	767,380
当期変動額		
剰余金の配当	△9,569	△8,970
当期純利益又は当期純損失(△)	58,277	△26,009
連結範囲の変動	△693	11
持分法の適用範囲の変動	△365	159
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	259	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△169
自己株式の取得	△88	△28
自己株式の処分	27	28
当期変動額合計	47,847	△34,977
当期末残高	767,380	732,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,999	14,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,510	2,399
当期変動額合計	△6,510	2,399
当期末残高	14,488	16,888
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△45,454	△68,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,901	13,418
当期変動額合計	△22,901	13,418
当期末残高	△68,355	△54,936
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35,569	△52,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,149	△4,213
当期変動額合計	△17,149	△4,213
当期末残高	△52,718	△56,932
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60,024	△106,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,560	11,604
当期変動額合計	△46,560	11,604
当期末残高	△106,585	△94,980
新株予約権		
当期首残高	1,523	1,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	134
当期変動額合計	347	134
当期末残高	1,870	2,005
少数株主持分		
当期首残高	74,670	77,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,910	900
当期変動額合計	2,910	900
当期末残高	77,581	78,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	735,702	740,247
当期変動額		
剰余金の配当	△9,569	△8,970
当期純利益又は当期純損失(△)	58,277	△26,009
連結範囲の変動	△693	11
持分法の適用範囲の変動	△365	159
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	259	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△169
自己株式の取得	△88	△28
自己株式の処分	27	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,303	12,639
当期変動額合計	4,544	△22,337
当期末残高	740,247	717,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,366	△33,516
減価償却費	77,445	85,624
減損損失	10,238	5,468
持分法による投資損益(△は益)	△8,174	△3,300
投資有価証券評価損益(△は益)	499	9,162
関係会社株式評価損	272	—
引当金の増減額(△は減少)	△1,226	△4,004
受取利息及び受取配当金	△5,507	△7,958
支払利息	11,371	11,511
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,017	△223
有形固定資産除売却損益(△は益)	△23	△9,729
為替差損益(△は益)	1,689	4,172
売上債権の増減額(△は増加)	△13,755	△3,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,451	△7,932
仕入債務の増減額(△は減少)	18,860	3,805
その他	22,075	△6,843
小計	199,664	42,264
利息及び配当金の受取額	8,332	17,368
利息の支払額	△11,201	△10,477
法人税等の支払額	△15,040	△44,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,755	5,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,567	△1,157
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,845	698
有形及び無形固定資産の取得による支出	△217,361	△175,035
有形及び無形固定資産の売却による収入	82,752	44,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,936
短期貸付金の純増減額(△は増加)	48	126
長期貸付けによる支出	△4,394	△4,527
長期貸付金の回収による収入	2,391	8,384
その他	1,500	△2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,785	△134,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	154	56
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,284	△2,958
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	△16,500
長期借入れによる収入	68,899	270,357
長期借入金の返済による支出	△94,287	△115,662
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△56,533	△7,890
自己株式の取得による支出	△88	△28
自己株式の売却による収入	27	28
配当金の支払額	△9,618	△9,041
少数株主への配当金の支払額	△1,140	△1,305
その他	△888	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,759	148,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,698	△1,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,487	17,033
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	65,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	114
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	211
現金及び現金同等物の期末残高	65,477	82,837

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	790,572	586,649	50,089	108,447	1,535,759	7,901	1,543,660	—	1,543,660
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	3,578	195	15,700	21,592	7,511	29,104	(29,104)	—
計	792,692	590,228	50,284	124,147	1,557,352	15,413	1,572,765	(29,104)	1,543,660
セグメント利益 又は損失 (△)	70,837	38,853	△565	10,676	119,802	3,361	123,163	(1,542)	121,621
セグメント資産	1,173,526	386,911	38,407	342,748	1,941,593	317,865	2,259,459	(390,718)	1,868,740
その他の項目									
減価償却費	50,509	11,776	4,255	9,049	75,591	1,604	77,195	250	77,445
のれん (負の れん) の償却額	△211	194	240	△49	175	△9	165	—	165
受取利息	988	105	58	86	1,239	1,603	2,842	(1,262)	1,580
支払利息	10,093	2,525	456	2,086	15,161	1,483	16,644	(5,273)	11,371
持分法投資利益	6,354	1,009	126	153	7,643	530	8,174	—	8,174
持分法適用会社 への投資額	69,002	5,314	1,044	1,230	76,591	2,018	78,609	—	78,609
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	136,262	38,604	1,316	41,187	217,371	2,342	219,713	730	220,443

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
- 2.
- (1) セグメント利益の調整額△1,542百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,348百万円、管理会計調整額2,254百万円およびセグメント間取引消去△2,448百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△390,718百万円には、全社的な資産16,650百万円及びセグメント間取引消去△406,698百万円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額△1,262百万円には、全社的な受取利息1,848百万円及びセグメント間取引消去△3,110百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額△5,273百万円には、管理会計調整額△2,254百万円及びセグメント間取引消去△3,110百万円が含まれております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	726,011	542,426	52,134	106,709	1,427,281	7,939	1,435,220	-	1,435,220
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	978	1,699	205	17,729	20,612	7,206	27,819	(27,819)	-
計	726,989	544,126	52,340	124,438	1,447,893	15,145	1,463,039	(27,819)	1,435,220
セグメント利益 又は損失 (△)	△6,921	△29,910	△533	9,098	△28,267	4,303	△23,963	(356)	△24,320
セグメント資産	1,194,700	342,357	36,089	355,341	1,928,488	301,791	2,230,280	(284,118)	1,946,161
その他の項目									
減価償却費	64,323	7,480	3,866	8,254	83,925	1,446	85,371	252	85,624
のれん (負のの れん) の償却額	△557	34	241	△11	△294	6	△287	-	△287
受取利息	798	169	70	41	1,080	1,255	2,336	(1,163)	1,172
支払利息	9,817	2,456	405	1,980	14,660	1,056	15,717	(4,206)	11,511
持分法投資利益	1,882	984	92	124	3,083	216	3,300	-	3,300
持分法適用会社 への投資額	59,381	5,081	1,095	1,370	66,929	2,227	69,157	-	69,157
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	158,188	8,209	829	5,442	172,669	2,768	175,437	289	175,726

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
- 2.
- (1) セグメント利益の調整額△356百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,897百万円、管理会計調整額2,877百万円およびセグメント間取引消去663百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△284,118百万円には、全社的な資産55,114百万円及びセグメント間取引消去△339,233百万円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額△1,163百万円には、全社的な受取利息1,775百万円及びセグメント間取引消去△2,939百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額△4,206百万円には、全社的な支払利息1,612百万円、管理会計調整額△2,877百万円及びセグメント間取引消去△2,941百万円が含まれております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,463,440	28,662	22,919	28,510	128	1,543,660

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,196,712	26,609	4,518	29,879	102	1,257,823

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,355,876	19,149	25,007	34,656	529	1,435,220

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,226,211	25,194	4,012	38,298	86	1,293,802

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	4,224	5,857	—	—	10,081	—	157	10,238

(注) 全社的な資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	5,468	—	—	—	5,468	—	—	5,468

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん (負ののれん) の当期末残高	△2,076	1,666	1,217	0	808	△1,545	—	△737

(注) のれん (負ののれん) の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん (負ののれん) の当期末残高	△1,361	62	976	1,154	832	13	—	846

(注) のれん (負ののれん) の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	552.83	533.27
1株当たり当期純利益 (円)	48.75	△21.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.02	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	58,277	△26,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	58,277	△26,009
期中平均株式数 (千株)	1,195,361	1,195,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	44,131	—
(うち新株予約権ストックオプション)	(15)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(44,115)	(—)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数296千株) 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数888千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,463千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,700千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,760千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,640千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株)	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数14千株) 平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数286千株) 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数878千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,443千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,680千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,750千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株)

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	740,247	717,909
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79,452	80,487
(うち新株予約権)	(1,870)	(2,005)
(うち少数株主持分)	(77,581)	(78,481)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	660,795	637,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,195,301	1,195,310

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

<平成24年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高 [百万円]	349,113	368,232	356,326	361,549
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,643	△ 1,411	△ 8,321	△ 6,084
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,356	△ 3,744	△ 6,569	△ 5,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,643	△ 11,940	△ 12,416	△ 3,517
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,047	△ 8,416	△ 8,678	△ 868
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 6.73	△ 7.04	△ 7.26	△ 0.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産 [百万円]	1,897,714	1,911,808	1,890,477	1,946,161
純資産	719,521	697,365	674,922	717,909

<平成23年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 [百万円]	396,982	405,857	377,634	363,187
営業利益	39,099	43,526	25,684	15,091
経常利益	39,249	41,060	25,316	15,996
税金等調整前当期純利益	34,317	39,419	16,830	4,800
当期純利益	20,822	27,428	7,831	2,196
1株当たり当期純利益 [円]	17.42	22.95	6.55	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79	22.12	6.32	1.77
総資産 [百万円]	1,874,002	1,884,822	1,871,922	1,868,740
純資産	725,405	712,312	661,660	740,247

(2) 減価償却の状況

	(単位:百万円)		
	前期	当期	増 減
船 舶	60,662	70,149	9,487
そ の 他	16,783	15,475	△ 1,308
減価償却費合計	77,445	85,624	8,179

(3) 有利子負債残高

	(単位:百万円)		
	前期末	当期末	増 減
借 入 金	511,103	653,168	142,065
社 債	170,399	191,221	20,822
コマーシャル ・ペーパー	21,500	5,000	△ 16,500
そ の 他	21,256	20,229	△ 1,027
有利子負債残高合計	724,259	869,619	145,360

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	85	6,961	83	12,440	29	2,028	52	829	23	1,507
備 船	307	27,950	112	5,278	-	-	76	1,227	92	4,698
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当 期 末	392	34,911	195	17,718	31	2,172	128	2,055	115	6,205
前 期 末	374	33,727	200	18,083	33	2,309	114	1,747	104	5,308

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	88	1	5	1	6	289	23,864
備 船	28	67	-	-	2	13	617	39,233
運 航 受 託 船	2	3	-	-	-	-	4	146
当 期 末	45	158	1	5	3	19	910	63,242
前 期 末	42	155	1	5	3	19	871	61,354

(5) 為替情報

	前期	当期	増 減		
平均社定レート	86.48円	78.85円	7.63円	(8.8%)	円高
期 末 レ ー ト	83.15円	82.19円	0.96円	(1.2%)	円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成22年12月末 T T M	平成23年12月末 T T M	増 減		
期 末 レ ー ト	81.49円	77.74円	3.75円	(4.6%)	円高

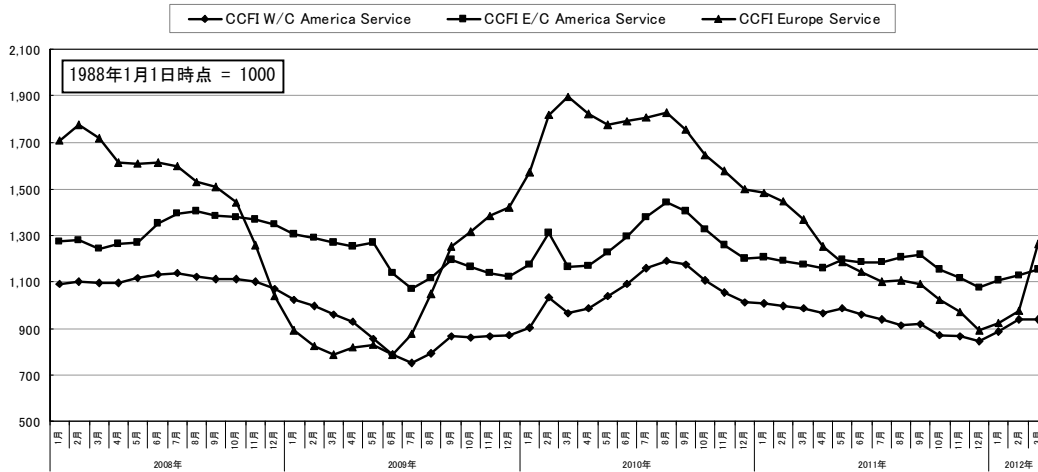
(6) 燃料油情報

	前期	当期	増 減
消費単価	US\$490/MT	US\$667/MT	US\$177/MT

(7) 海運市況

① 定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

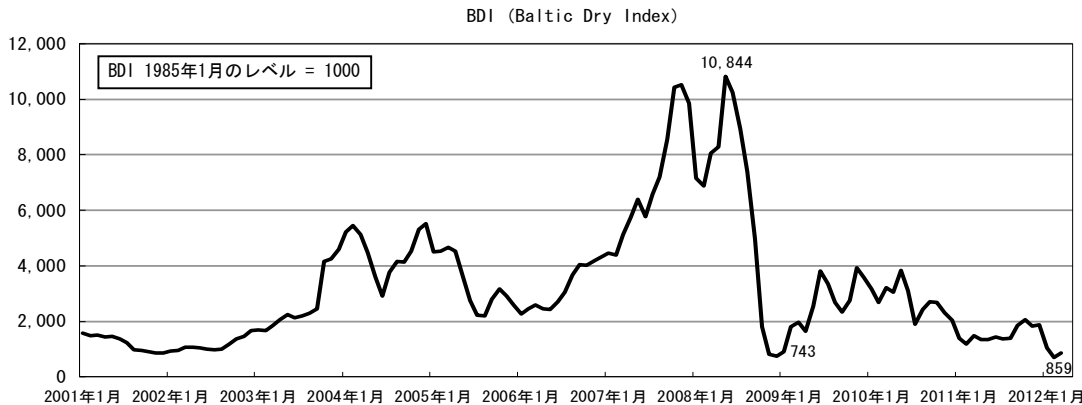
出所：上海航運交易所



*CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

② ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

出所：Tramp Data Service



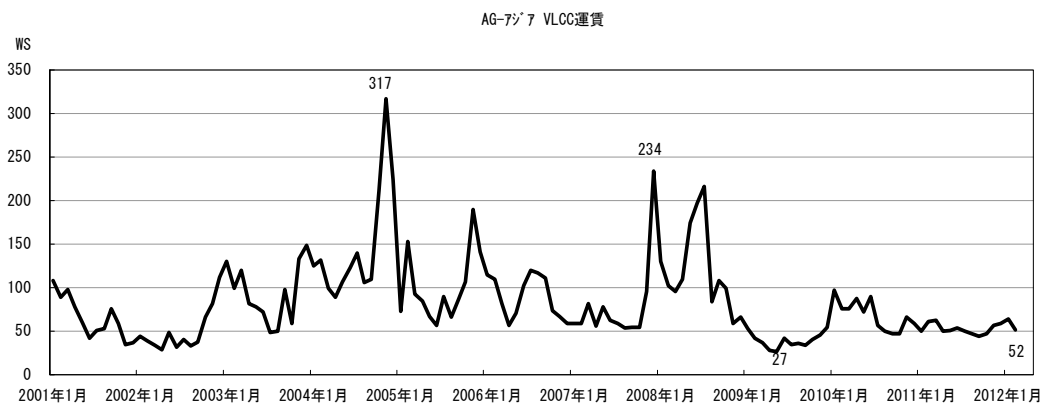
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,838	2,072	1,039
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,207	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181	703
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,346	2,613	2,761	1,548	867

(暦年)

(1~3月)

③ タンカー運賃市況 (World Scale)

出所：Drewry, RIM 他



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97	63	64
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	44	52
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	70	52	58

(暦年)

(1~2月)